

# 日本共産党 鶴岡の議席奪還

週刊



NO. 1941  
2015. 4. 19

編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313  
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

http://www6.ocn.ne.jp/~jcp-tsur/

大高 門 崎 子  
橋 高 紙 智 子  
国 会 議 員 連 絡 所  
市 議 団 事 務 所  
鶴 岡 市 美 原 町 16-5  
☎ 22-3313  
FAX 24-4096

無料生活相談所

関 徹  
長者町11-26  
24-2414

加藤 太一  
稲生2-6-6  
24-5935

加藤 鉦一  
宝徳仲田56  
64-3941

菅井 巖  
中 桶 9 6  
33-0534

山形県議選

## 関とおる氏激戦勝ち抜く 4年ぶり複数議席獲得



万歳する関とおる氏(前列中央)＝12日、千石町の選挙事務所

4月3日告示・12日投票で行われた山形県議会議員選挙で、日本共産党は鶴岡市選挙区で関とおる氏が4年ぶりに議席奪還を果たし、山形市区の渡辺ゆり子氏とあわせて2議席を獲得しました。

「安倍暴走政治ストップ」「看護師の養成・確保」に期待広がる

関氏は選挙戦の中で、安倍政権の暴走政治にストップをかけ、「庄内の看護師養成の推進」「子どもの医療費高校卒業まで無料化」など、くらし・福祉を守る県政への転換

を訴え、有権者に日本共産党と関氏への期待が広がりました。

今回の選挙で、日本共産党の関氏の得票数・得票率はともに前回を上回りました。

12日投・開票の県議選で日本共産党の議席回復を果たすことができました。

日本共産党の躍進のために奮闘下さった党员・支持者の皆さまに心から感謝申し上げます。

1人はみだしの激戦の中で勝利できた第一の要因は、暮らして平和を破壊する安倍政権の暴走を止めて欲しいという、日本共産党への期待の高まりです。都議選、参院選、衆院選に続き、日本共産党の躍進の流れが大きく進んでいることが全国的に示されました。

二つ目は、特別養護老人ホーム

党派別得票 前回との比較

	今回(2015年)		前回(2011年)	
	得票数	得票率	得票数	得票率
日本共産党	9,269	15.2%	8,059	12.3%
自民党	34,314	56.3%	35,430	54.0%
民主党	9,702	15.9%	9,600	14.6%
無所属	7,643	12.5%	12,520	19.1%



関とおる氏

増設、国保税軽減、看護師確保、子どもの医療費無料制度の拡充、大学生等への給付型奨学金制度創設、米価暴落対策とTPP反対のたたかいなど、安倍政権の悪政の下で切実となっている、暮らしを守る政策への期待です。

そして何よりも、病气、怪我、家族の介護、期日の迫った仕事等々、文字通り万難を排して、昼夜を分かたず活動された多くの皆さまの奮闘です。

公約実現にむけ、ご期待に必ずお応えして参る決意です。今後益々のご指導・ご協力を宜しくお願ひ致します。

関とおる



# 中高一貫教育、市民合意が必要

## 鶴岡市重要要望事業で議会懇談会

14日、平成28年度の鶴岡市重要要望事業項目について市議会に説明があり、懇談を行いました。

議会からは、正副議長、各会派代表及び各常任委員長が出席しました。

冒頭に市長あいさつがあり「ふるさと納税の返札制導入に伴い4月からの納税額が1千万円を超えた。地域の特産品の奨励にもなっており今後各庁舎毎の返札品も考えたい」「陸羽西線の新幹線化の動きには反対しないが参加はしない。羽越本線の新潟同一ホーム乗りの実現後は羽越本線の新幹線化をめざしたい」と述べました。

鶴岡市の重要要望事業項目は53件で、新規として「就農支援」「商店街の施設整備等の継

続支援」「住宅リフォーム支援の継続」「庄内農業高校と加茂水産高校の魅力向上」「地方創生への支援」「日本遺産」の認定」が盛り込まれました。

最重要事項には「先端研を駆動力としたイノベーション推進」「少子化対策・子育て支援」「高速交通基盤整備」「中高一貫教育の推進」「津波対策など防災対策充実」など10項目を挙げています。

中高一貫教育、市民・関係者の議論不十分

出席した加藤太一市議は、中高一貫教育について「市民・関係者の議論、塾度の醸成が不十分。事実上の学区廃止など教育の土台を変えるもので、判断力が不十分な小学生時から

### ①最低制限価格調査

その内容は、

平成27年度 入札契約制度等の改正概要について

- 1. 最低制限価格制度を試行導入します。
- 2. 建設工事の入札のある場合は全て工事内訳書の提出が必要となります。
- 3. 全ての建設工事において施工体制台帳の提出が必要となります。
- 4. 前払金・中間前払金に関する規定を改正します。
- 5. 少子化対策として、山形県子育て支援企業に認定された場合、鶴岡市が競争入札参加者名簿に10名追加します。
- 6. 災害工事を受注した場合、鶴岡市指名競争入札参加者名簿における評価点に5点又は10点加算します。
- 7. 地域建設業経営強化融資制度に係る取組期間の適用期間を延長

ら選抜のための受験競争にさらされる可能性があり、義務教育のあり方としても問題がある」と指摘。市民・関係者の十分な合意を前提とすべきではないかと発言しました。

これに対して榎本市長は「県として庄内に一校設置することとしており、教育委員会に検討させてきた。市として要望していかない」と実施できなくなるのを要望項目とした。今後も充分検討していく」と述べました。

参加した議員からは、高校再編の考え方は、高校再編の考え方は、特別支援教室の充実、道路改良などの意見が出されました。

市では今後要望項目を整理し県や各省庁に陳情・要請をします。

市が発注する1300万円を超え、3000万円未満の建設工事において、最低制限価格調査制度を試行導入する。(※3000万円以上の建設工事は、今まで通り低入札価格調査制度)

市から直接工事を請け負った元請は、下請契約を締結した場合、全ての建設工事において施工体制台帳の提出が必要となる。

②建設工事の度

③全ての建設工事において施工体制台帳の提出が必要

### ④前払金、中間前払

提出が必要

提出が必要

元請、下請けを問わず社会保険への加入を促進するため、また、資金調達支援のために前払金および中間前払金の対象工事等を拡大した。

⑤少子化対策として、山形いきいき子育て応援企業に認定された場合、鶴岡市指名競争入札参加者名簿における評価点に10点加算

⑥災害工事を受注した場合、鶴岡市指名競争入札参加者名簿における評価点に5点又は10点加算

⑦地域建設業経営強化融資制度に係る取扱要綱の適用期間を平成28年3月31日まで延長

建設工事の適正施行、品質・担い手確保を目的に法改正

今回の入札契約制度改正は、昨年5月29日の衆議院本会議で建設業法等改定案、公共工事業品質確保法改定案と建築基準法改定案が全会一致で可決・成立したことを受けたものです。

全国的な建設業の経営悪化や、ダンピング受注などにより建設企業の疲弊や下請企業へのしわ寄せを招き、結果として現場の技能労働者の高齢化や若年入職者の減少といった構造的な問題が生じているとして、建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的として法改正が行われました。

制度ではダンピング

### 制度ではダンピング

制度ではダンピング

制度ではダンピング

受注を防止する「低入札価格調査基準額」や「最低制限価格の設定」。見積能力のない業者を排除する「工事内訳書提出」。積算価格に一定率を乗じる「歩切り」の禁止。「施工体制台帳の提出」で一次下請以下の中間搾取を防止。公共工事業品確法の改正で「労働者の賃金その他の労働条件、安全衛生、労働環境の改善」に配慮すること」が加えられ、改善されています。

共産党議員「公契約法」の制定求める

法案審議の中で、日本共産党の穀田恵二議員は、生活関連公共工事への優先発注、建設労働者の賃上げ、労働条件の改善をはかる公契約法の制定を求めました(昨年5月27日。衆院国土交通委員会)。

穀田氏は、各地で相次いでいる公共工事入札の不調、不落の原因は、地域業者の疲弊、技能労働者不足が背景にあると指摘。大型工事に人手を取られ、生活関連工事が後回しにされることを懸念されており、震災復興や防災・減災、老朽化対策など、住民生活に直結する事業を最優先すべきだと主張しました。

さらに、「労働単価は引き上げられたが、現場では賃金は上がっていない。確実な賃上げ実現のためには、公契約法の制定が必要だ」と指摘しました。

制度ではダンピング

制度ではダンピング

制度ではダンピング

制度ではダンピング

### 制度ではダンピング

制度ではダンピング

制度ではダンピング